

社会的責任に関する円卓会議 人を育む基盤の整備に関する取り組み

社会的責任に関する円卓会議 運営委員

古谷 由紀子

齋藤 仁

1. 各セクターの取り組み

・事業者セクター

- ① **企業行動憲章実行の手引き**において各企業・団体に自主的に消費者教育の啓発活動に取り組むことを推奨
- ② 会員企業の教育支援プログラムに関する**ポータルサイトを開設**
- ③ 教員による**民間企業研修の推進**、大学等への講師派遣を実施

企業行動憲章実行の手引き 1-3

「消費者、顧客に対し、商品・サービスに関する適切な情報を提供するとともに、消費者の自立的な選択や判断を支援するための啓発活動に努める。」

経済広報センター 2011年度 教員の民間企業研修の実績

参加教員数	814名
受け入れ企業数	104社

- ④ 大学、小学校における「学校講座」の展開
- ⑤ 消費生活相談員を対象とした啓発講座の実施
- ⑥ 消費者啓発資料の作成・配布
- ⑦ ACAP消費者啓発資料常設展示コーナーの設置
- ⑧ ACAP消費者問題に関する「わたしの提言」募集・顕彰

※ ACAPはお客様相談室など企業の消費者関連部門の責任者・担当者等で組織する団体



・消費者セクター

- ① 「ホントのことを知りたい！ 学習シリーズ」を開催
- ② 学習パンフレット、資料の作成
- ③ 「リスクコミュニケーション講座」(消費者庁事業)を開催

① ホントのことを知りたい！ 学習シリーズ



② 学習パンフレット



③ リスクコミュニケーション講座



・労働セクター

- ・生徒・学生などに対し、働くことに関する基礎的な知識などを学ぶ「労働教育」を継続・強化



- ・「働くことの意義」、「ディーセントワーク」、「働く者の権利・義務(ワークルール)」、「ワークライフバランス」などについて、寄付講座、出前授業等を実施



『高校生のための
愛知労使出前講座』



『連合寄付講座』



『明日知恵塾』

・金融セクター

- ・学校教育(出前授業)、公開講座、寄付講座、セミナー等で啓発教育や安全に関する教育、社会的責任投資等について、情報提供

＜生命保険文化センター（2010年度）＞	
生命保険学習会(一般消費者向け)	220回
生命保険実学講座(大学・高校等向け)	277回
相談員勉強会	71回
合計	568回

＜日本損害保険協会（2011年度）＞		
講演会	高校向け	47回
	大学向け	346回
	一般消費者向け	102回
相談員勉強会		50回
合計		545回

＜全国銀行協会（2011年度）＞	
講師派遣	74回
合計	74回

＜日本証券業協会（2011年度）＞	
教員向けセミナー	24回
授業支援活動	33回
学校への講師派遣	113回
その他機関への講師派遣	330回
主催・共催講座	899回
合計	1,399回

(注)各金融業界団体による活動の他、個社ベースでも出前授業等を実施している。
上記のうち日証協の活動については、一部をNPO法人を通じて実施している。

・ NPO・NGO

- ①「子どものための児童館とNPOの協働事業(NPOどんどこプロジェクト)」を展開
- ②中小企業の活力向上を目的に、ステークホルダーから出された意見をISO26000の視点から分析し、経営改善を提案
- ③シティズンシップ教育について、学校教育・社会教育など多様なアクターを巻き込み地域全体で行うという具体的な試みを企画

①NPOどんどこプロジェクト



②中小企業のCSR推進



・ 政府

- ① 環境教育等推進専門家会議を開催、環境教育に係る基本方針の取りまとめ、ESD推進の取組
- ② 消費者教育推進会議を開催、消費者教育ポータルサイトの充実、副教材の作成
- ③ 日本／ユネスコパートナーシップ事業の実施によるESDの推進、消費者教育や環境教育に関する内容を充実した新学習指導要領の周知・徹底、消費者教育の手引き、教材の作成



消費者教育ポータルサイト バナー
<http://www.caa.go.jp/kportal/index.php>



平成23年度消費者庁作成 若者・高校生向け副教材

2. 主体間の協働の取り組み

- まちづくりプレゼンテーション大会

東京商工会議所、品川区、商店街連合会、大学等の協働により、商店街の活性化を目的とした「まちづくりプレゼンテーション大会」を開催

- 小中学生向け思いやりのこころを育む活動

東京商工会議所と教育委員会の協働で発足した「座席譲りを広める会」で車内マナーの普及活動を実施

・「金融教育フェスティバル」への参加

銀行、証券、保険などの**金融関係者や消費者団体**が「金融教育フェスティバル」に参加し、出前授業等を実施し、学校教員等と交流

・コーディネーター育成事業

NPOと環境省関東地方環境事務所が協働で、関東圏の様々な分野のコーディネーターが一堂に会する場を設け、連携の必要性を共有

文部科学省ユネスコパートナーシップ事業の一環で、**NPOが東京都の教育支援コーディネーター研修**に取り組む

3. 協働プロジェクト

- ・ 消費者・市民教育モデル事業

文部科学省が東京(2012年1月18日)と岐阜(2012年2月22日、23日)で開催した消費者教育フェスタにあわせ、**各セクター(事業者・事業者団体、消費者団体、労働、金融、NPO・NGO、政府、地方自治体)**が、シンポジウムや資料・教材の展示、デモンストレーション授業を実施



・ +ESDプロジェクト

政府、地方自治体、NPO・NGO等が連携・協働

2011年10月、東京で「+ESDプロジェクト全国学びあいフォーラム」を開催

全国7ブロックで「+ESDプロジェクト地域学びあいフォーラム」を開催



+ESDプロジェクト全国学びあいフォーラム



+ESDプロジェクトのロゴマーク

ESDは、「持続可能な開発のための教育」(Education for Sustainable Development)の略称。「一人ひとりが世界の人々や将来世代、また環境との関係性の中で生きていることを認識し、持続可能な社会の実現に向けて行動を変革するための教育」をいう。

4. 今後に向けての課題

- 引き続き、連携を進め、消費者教育やESDが地域に定着するよう取り組む。
- 持続可能な社会を担う人材育成の原則について、検討を深める。

以上